

四半期報告書

(第2期第1四半期)

自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日

田辺三菱製薬株式会社
(E00924)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	5

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月12日
【四半期会計期間】	第2期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	田辺三菱製薬株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Tanabe Pharma Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 葉山 夏樹
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町三丁目2番10号
【電話番号】	(06) 6205-5085
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務部長 小酒井 健吉
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区道修町三丁目2番10号
【電話番号】	(06) 6205-5085
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務部長 小酒井 健吉
【縦覧に供する場所】	田辺三菱製薬株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋本町二丁目2番6号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第1四半期連結累計(会計)期間	第1期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(百万円)	108,249	315,636
経常利益(百万円)	25,940	54,408
四半期(当期)純利益(百万円)	14,648	21,993
純資産額(百万円)	674,402	667,808
総資産額(百万円)	809,560	807,261
1株当たり純資産額(円)	1,176.56	1,163.96
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	26.10	50.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	81.6	80.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,572	38,096
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△59,944	△4,829
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△8,673	△6,070
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(百万円)	95,630	160,096
従業員数(人)	10,375	10,361

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は、平成19年10月1日付けで三菱ウェルファーマ株式会社と合併し、平成20年3月期を第1期としております。なお、当該合併は企業結合会計の逆取得に該当するため、第1期の主要な経営指標等の各数値につきましては、旧三菱ウェルファーマ株式会社の中間連結会計期間の連結業績に、平成19年10月1日以降の同社から引き継いだ事業を含んだ当社の連結業績を合算したものとなっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社である田辺製薬商事株式会社は、平成20年4月1日付けで社名および事業の目的を変更し、新たにジェネリック医薬品のプロモーションならびに販売を目的とした田辺製薬販売株式会社を設立いたしました。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	10,375
---------	--------

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	6,148
---------	-------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりとなります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
医薬品	66,213
その他	2,535
合計	68,748

(注) 1 生産金額は生産数量を正味販売価格により換算したものであります。

2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であり、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ製品のほとんどは販売計画に基づいた生産であり、受注状況の記載を省略しております。

(3) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりとなります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
医薬品	12,307
その他	4,443
合計	16,750

(注) 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であり、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりとなります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
医薬品	100,626
その他	7,623
合計	108,249

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であり、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	割合（%）
株式会社スズケン	18,090	16.7
株式会社メディセオ・パルタックホールディングス	15,267	14.1
東邦薬品株式会社	13,853	12.8
アルフレッサ株式会社	13,705	12.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社同士の合併

当社グループとしての生産機能の強化および生産効率を高めるため、当社の連結子会社であるMPテクノファーマ株式会社と山口田辺製薬株式会社の合併を実施することといたしました。

合併の主な内容は、次のとおりであります。

- (1) 合併契約書締結日
平成20年6月10日
- (2) 合併契約書承認株主総会
平成20年6月20日
- (3) 合併の効力発生日
平成20年10月1日
- (4) 合併後の社名（商号）
田辺三菱製薬工場株式会社
（英文名 Mitsubishi Tanabe Pharma Factory Ltd.）
- (5) 合併の方式
MPテクノファーマ株式会社を存続会社とする吸収合併方式とし、山口田辺製薬株式会社は解散いたします。
- (6) 合併比率
当該子会社はともに、当社100%子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。
また、合併に際して新株式の発行および資本金の増加はありません。
- (7) 会社財産の引継
MPテクノファーマ株式会社は、合併効力発生日において、山口田辺製薬株式会社の一切の資産、負債および権利義務を引き継ぐものとします。
- (8) 資本金
現MPテクノファーマ株式会社の資本金1,130百万円を維持いたします。
- (9) 主な事業の内容
医薬品の製造、売買および輸出入

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは、「医薬品の創製を通じて、世界の人々の健康に貢献します」との企業理念を掲げ、国際創業企業として社会から信頼される企業をめざしており、平成20年5月に3ヵ年の事業計画である「中期経営計画 08-10 -Dynamic Synergy for 2015-」を策定し、その実現に向けて取り組んでおります。

当第1四半期連結会計期間におきましては、「ジェネリック医薬品事業の推進」の一環として、本年4月にジェネリック医薬品のプロモーションおよび販売を目的とした「田辺製薬販売株式会社」を設立し、その事業をスタートさせております。さらには、本年5月に長生堂製薬株式会社と資本業務提携に関して基本合意いたしました。

当第1四半期連結会計期間における業績は、次のとおりであります。

売上高は1,082億円となりました。このうち、海外売上高は90億円（海外売上高比率8.4%）となりました。

利益面では、売上高が堅調に推移したことにより売上総利益は686億円となりました。販売費及び一般管理費（432億円）では、研究開発費（162億円 対売上高比率15.0%）および人件費（125億円）、合併に係るのれん償却額（25億円）などを計上し、営業利益は253億円、経常利益は259億円となりました。

四半期純利益は、特別損失において名張第2研修所（三重県）の閉鎖に係る減損損失（6億円）を計上した結果、146億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①医薬品事業

医薬品事業の売上高は1,006億円、営業利益は245億円となりました。

国内医療用医薬品では、本年4月に薬価改定が実施されるなどの厳しい市場環境の中、抗ヒトTNF α モノクローナル抗体製剤「レミケード」、麻しん風しん混合ワクチン「ミールビック」が大幅に伸長、アレルギー性疾患治療剤「タリオン」、抗血小板剤「アンブラグ」などがそれぞれ順調に推移し、売上高は879億円となりました。

海外医療用医薬品では、カルシウム拮抗剤「ヘルベッサ」などが堅調に推移し、売上高は65億円となりました。

②その他事業

海外向け医薬品原末の中間体が好調に推移し、売上高は76億円、営業利益は7億円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は8,095億円となり、前連結会計年度末比22億円増加しました。主な増加は、短期貸付金、投資有価証券などですが、一方で、投資有価証券の購入や、法人税等および期末配当金の支払などにより現金及び預金が減少いたしました。

負債は、1,351億円となり、前連結会計年度末比42億円減少いたしました。主な減少は、未払法人税等、賞与引当金であります。

純資産は、6,744億円となり、前連結会計年度末比65億円増加いたしました。その結果、自己資本比率は81.6%（前連結会計年度末80.9%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益が252億円となりましたが、売上債権の増加や法人税等の支払いなどの支出要因により、営業活動においては、55億円の資金を得ました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動においては、主に手元資金の運用による有価証券や投資有価証券の取得などにより、599億円の資金を支出いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動においては、配当金の支払いなどにより、86億円の資金を支出いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ644億円減少し、956億円となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当社グループは、本年5月に3ヵ年の事業計画である「中期経営計画 08-10 -Dynamic Synergy for 2015-」を策定いたしました。本中期経営計画では、中長期的な事業環境の変化に対応しつつ、社会から信頼される国際創薬企業の実現に向けた「2015年度目標」を設定するとともに、2010年度の経営目標と5つの重点課題「国内営業のプレゼンス向上」、「重点開発プロジェクトの確実な推進」、「海外医薬品事業展開の推進」、「ジェネリック医薬品事業の推進」、「効率的な組織・コスト構造の構築」を掲げ、全社的にその達成に向けたアクションプランに取り組んでおります。

当第1四半期連結会計期間におきましては、「ジェネリック医薬品事業の推進」の一環として、本年5月に長生堂製薬株式会社と包括的な資本業務提携に関する基本合意書を締結いたしました。今後は、同社の製品ラインナップ、営業基盤および生産基盤と、当社グループの事業基盤との融合を早期に進めてまいります。

「効率的な組織・コスト構造の構築」の早期実現につきましては、当社グループ全体の生産機能の強化と生産効率の向上を目的として、当社連結子会社であるMPテクノファーマ株式会社と山口田辺製薬株式会社とを本年10月に合併させ、「田辺三菱製薬工場株式会社」として統合することを本年6月に決定いたしました。新会社は、当社グループの医薬品生産機能の中核として、高度な専門性と技術力を発揮し、グループ企業価値向上への一層の寄与をめざしてまいります。

また、筋肉質で活力のある経営基盤の構築を目的として、人事制度の統一や、要員適正化、拠点統合等を推進していくなかで、従業員の独立や転身を支援する目的で「早期退職支援」を実施することを本年6月に決定いたしました。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費は、162億円となり、売上高に対する比率は15.0%となりました。

また、当第1四半期連結会計期間の主な臨床開発活動の進捗状況は、以下のとおりであります。

(医薬品事業)

承認申請

- ・ 本年5月に「モディオダール」の閉塞性睡眠時無呼吸症候群の効能追加を申請いたしました。
- ・ 本年6月に「バリキサ」の移植後サイトメガロウイルス感染の効能追加を申請いたしました。

臨床試験の開始・進捗

- ・ MP-214（想定適応症／統合失調症）は、本年5月に国内フェーズ2試験を開始いたしました。
- ・ CNT0148（想定適応症／関節リウマチ）は、本年6月に国内フェーズ2/3試験を開始いたしました。

なお、本年7月に「ノバスタン」のヘパリン起因性血小板減少症（HIT）の効能追加の承認を取得し、また「セレジスト」の口腔内崩壊錠の剤型追加を申請いたしました。さらに同月、富山化学工業株式会社がすすめているニューキノロン系合成抗菌剤の追加適応症（重症難治症例の用量の追加、敗血症および肺炎球菌）の開発（現在、国内フェーズ3試験）に参画し、同社と共同開発を開始いたしました。このニューキノロン系合成抗菌剤は、当社は「パズクロス」、富山化学工業株式会社は「パシル」の製品名で販売しており、オリジンは同社であります。

(その他事業)

特に記載すべき事項はありません。

なお、その他事業における研究開発費については少額なため、医薬品事業に含めております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	561,417,916	561,417,916	大阪・東京 (各市場第一部)	—
計	561,417,916	561,417,916	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	561,417,916	—	50,000	—	48,036

(5)【大株主の状況】

平成20年6月3日付けで株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより当社株式の保有状況が変更になった旨の大量保有報告書(変更報告書)の提出を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として当第1四半期会計期間末時点における所有株式数の確認ができておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・ グループ	29,897	5.33

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 188,000	—	—
	（相互保有株式） 普通株式 46,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 560,192,000	560,191	—
単元未満株式	普通株式 991,916	—	—
発行済株式総数	561,417,916	—	—
総株主の議決権	—	560,191	—

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権1個）が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個は含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式995株が含まれております。

②【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 田辺三菱製薬株式会社	大阪府中央区道修町 三丁目2番10号	188,000	—	188,000	0.03
(相互保有株式) 小倉美術印刷株式会社	大阪府八尾市若林町 二丁目115	46,000	—	46,000	0.01
計	—	234,000	—	234,000	0.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高（円）	1,318	1,392	1,429
最低（円）	1,191	1,206	1,322

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありせん。

なお、平成20年6月26日付けで、取締役 土屋裕弘は株式会社三菱ケミカルホールディングスの取締役にな任し、代表取締役 葉山夏樹および小峰健嗣の両氏は同社の取締役を退任してあります。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,291	79,655
受取手形及び売掛金	137,557	125,280
有価証券	47,642	55,634
商品及び製品	56,008	51,652
仕掛品	3,649	4,017
原材料及び貯蔵品	17,689	17,804
短期貸付金	50,708	30,924
繰延税金資産	10,014	12,664
その他	3,300	4,419
貸倒引当金	△52	△23
流動資産合計	357,806	382,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 49,599	※1 51,320
機械装置及び運搬具（純額）	※1 22,690	※1 23,698
工具、器具及び備品（純額）	※1 5,767	※1 5,991
土地	54,920	55,124
建設仮勘定	5,291	3,377
有形固定資産合計	138,267	139,510
無形固定資産		
のれん	143,037	145,550
その他	3,341	3,506
無形固定資産合計	146,378	149,056
投資その他の資産		
投資有価証券	119,777	88,000
繰延税金資産	2,512	4,037
前払年金費用	34,415	33,988
その他	10,437	10,677
貸倒引当金	△32	△33
投資その他の資産合計	167,109	136,669
固定資産合計	451,754	425,235
資産合計	809,560	807,261

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,742	27,139
短期借入金	5,700	6,741
1年内返済予定の長期借入金	962	1,240
未払金	17,391	18,206
未払法人税等	8,169	15,271
賞与引当金	6,782	13,593
その他の引当金	1,003	1,040
その他	10,395	6,219
流動負債合計	86,144	89,449
固定負債		
長期借入金	170	170
繰延税金負債	12,496	12,802
退職給付引当金	17,084	16,928
役員退職慰労引当金	22	43
HIV訴訟健康管理手当等引当金	1,688	1,758
スモン訴訟健康管理手当等引当金	4,973	5,093
HCV訴訟損失引当金	11,200	11,200
その他	1,381	2,010
固定負債合計	49,014	50,004
負債合計	135,158	139,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	451,184	451,184
利益剰余金	160,685	153,332
自己株式	△218	△209
株主資本合計	661,651	654,307
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,115	1,511
繰延ヘッジ損益	△238	△841
為替換算調整勘定	△4,231	△1,748
評価・換算差額等合計	△1,354	△1,078
少数株主持分	14,105	14,579
純資産合計	674,402	667,808
負債純資産合計	809,560	807,261

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	108,249
売上原価	39,576
売上総利益	68,673
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	694
販売促進費	2,321
給料及び手当	6,904
賞与引当金繰入額	3,506
役員賞与引当金繰入額	2
退職給付費用	95
役員退職慰労引当金繰入額	4
減価償却費	508
研究開発費	16,283
のれん償却額	2,513
その他	10,454
販売費及び一般管理費合計	43,284
営業利益	25,389
営業外収益	
受取利息	476
受取配当金	462
為替差益	46
持分法による投資利益	49
その他	126
営業外収益合計	1,159
営業外費用	
支払利息	24
寄付金	173
固定資産除却損	148
その他	263
営業外費用合計	608
経常利益	25,940
特別利益	
固定資産売却益	16
事業譲渡益	40
特別利益合計	56
特別損失	
減損損失	※1 639
投資有価証券評価損	96
その他	6
特別損失合計	741
税金等調整前四半期純利益	25,255
法人税、住民税及び事業税	8,065
法人税等調整額	2,365
法人税等合計	10,430
少数株主利益	177
四半期純利益	14,648

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	25,255
減価償却費	3,433
減損損失	639
のれん償却額	2,513
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	188
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△427
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28
受取利息及び受取配当金	△938
支払利息	24
固定資産除売却損益 (△は益)	100
投資有価証券評価損益 (△は益)	96
持分法による投資損益 (△は益)	△19
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,696
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,132
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,923
未払金の増減額 (△は減少)	△1,612
その他	△2,978
小計	18,397
利息及び配当金の受取額	1,046
利息の支払額	△25
補助金の受取額	1,027
法人税等の支払額	△14,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△42,002
有価証券の売却及び償還による収入	14,500
定期預金の預入による支出	△513
定期預金の払戻による収入	26
有形固定資産の取得による支出	△2,362
有形固定資産の売却による収入	21
無形固定資産の取得による支出	△153
投資有価証券の取得による支出	△30,082
投資有価証券の売却及び償還による収入	500
その他	121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,039
長期借入金の返済による支出	△278
自己株式の取得による支出	△9
配当金の支払額	△7,296
その他	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,673
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,421
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△64,466
現金及び現金同等物の期首残高	160,096
現金及び現金同等物の四半期末残高	95,630

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>従来、商品及び製品は主として総平均法による低価法、原材料等は主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響につきましては、(セグメント情報)の「事業の種類別セグメント情報」(注)3に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切り下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味販売価額を見積り、簿価切り下げを実施する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判定に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、平成20年度法人税法の改正を契機として有形固定資産の耐用年数の見直しを行い、機械及び装置を中心とした有形固定資産の耐用年数を変更いたしました。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 222,159百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額2,030百万円が含まれております。	※1	有形固定資産の減価償却累計額 220,403百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額1,541百万円が含まれております。
2	偶発債務 保証債務 (金融機関借入に対する保証) 従業員の住宅資金 194百万円	2	偶発債務 保証債務 (金融機関借入に対する保証) サンテラボ・タナベ シミイ社 23百万円 従業員の住宅資金 203百万円
3	受取手形割引高 50百万円	3	受取手形割引高 84百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)			
※1 減損損失 当第1四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
当社 名張第2研修所 (三重県名張市)	研修施設	土地、建物及び構築物等	639
<p>当社グループは原則として事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っており、事業用資産につきましては資産グループを、賃貸資産および遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。同施設は遊休資産となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(639百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、上記減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、公示価格等を勘案した合理的見積額により算定しております。</p>			

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	31,291百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,204百万円
取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する有価証券	15,000百万円
短期貸付金に含まれる現金及び現金同等物 ※	50,543百万円
現金及び現金同等物	<u>95,630百万円</u>

※CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)であります。

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類および総数

普通株式 561,417千株

2. 自己株式の種類および総数

普通株式 209千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

平成20年6月24日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	7,295百万円
(ロ) 1株当たり配当額	13円
(ハ) 基準日	平成20年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成20年6月25日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	100,626	7,623	108,249	—	108,249
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,236	1,236	(1,236)	—
計	100,626	8,859	109,485	(1,236)	108,249
営業利益	24,586	767	25,353	36	25,389

(注) 1 当社グループの事業の種類別セグメント情報は、製品（商品を含む）の種類・性質等を基準区分として、「医薬品」と「その他」に分けております。

2 各セグメントの主たる製品および役務の内容

セグメント	主たる製品および役務の内容
医薬品	医療用医薬品、一般用医薬品
その他	化成品、不動産賃貸業、情報サービス、宣伝製作物等

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、たな卸資産の評価基準及び評価方法を、商品及び製品は主として総平均法による低価法、原材料等は主として総平均法による原価法によっておりましたが、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）に変更しております。なお、この変更による事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高（百万円）	連結売上高（百万円）	海外売上高の連結売上高に占める割合（%）
9,076	108,249	8.4

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 各セグメントの海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、各セグメントの海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	45,059	50,389	5,330
(2) 債券			
公社債	49,973	50,199	226
(3) その他	141	140	△1
合計	95,173	100,728	5,555

(注) 1 上記のほか、「投資有価証券」に計上している投資事業組合に対する出資金持分の時価法評価に係る評価差額△306百万円から繰延税金資産124百万円を差し引いた額△182百万円を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。

2 当第1四半期連結累計期間において、その他有価証券について96百万円の減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	45,147	47,865	2,718
(2) 債券			
公社債	17,506	17,650	144
(3) その他	150	152	2
合計	62,803	65,667	2,864

(注) 1 上記のほか、「投資有価証券」に計上している投資事業組合に対する出資金持分の時価法評価に係る評価差額△306百万円から繰延税金資産124百万円を差し引いた額△182百万円を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。

2 当連結会計年度において、その他有価証券について30百万円の減損処理を行っております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,176円56銭	1株当たり純資産額 1,163円96銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計 674,402百万円	純資産の部の合計 667,808百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 14,105百万円 (うち少数株主持分) (14,105百万円)	純資産の部の合計額から控除する金額 14,579百万円 (うち少数株主持分) (14,579百万円)
普通株式に係る四半期連結会計期間末の純資産額 660,297百万円	普通株式に係る期末の純資産額 653,229百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末の普通株式の数 561,207千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 561,214千株

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 26円10銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(百万円)	14,648
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	14,648
期中平均株式数(千株)	561,212

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

田辺三菱製薬株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 隆行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田辺三菱製薬株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田辺三菱製薬株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月12日
【会社名】	田辺三菱製薬株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Tanabe Pharma Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 葉山 夏樹
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項なし
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町三丁目2番10号
【縦覧に供する場所】	田辺三菱製薬株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋本町二丁目2番6号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役役員山夏樹は、当社の第2期第1四半期（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。